

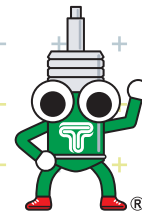
株主・投資家の皆様へ

JASDAQ

証券コード：7217

# 第26期 株式会社ティン 事業のご報告

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



ティンの信頼と美観の象徴、「ダンパッチ」です。



当社グループでは全世界における共通したブランドイメージの確立と向上を目的としたグローバルメッセージ「For Your Driving Pleasure」を設定いたしました。



株主の皆様におかれましては、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
ここに、当社第26期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。  
当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による株式市場の大幅な下落や、為替市場の急激な変動により企業業績は悪化し、さらには雇用不安などから消費マインドが急速に冷え込み、深刻な景気後退局面となりました。

カーアフターマーケットにおきましても、国内大手量販店における来店者数ならびに客単価の低下などから消費手控えの傾向が強く見られ、サスペンションにおいては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、海外における販売子会社の設立など、成長性の期待できる諸地域への営業活動の一層の強化は元より、引き続き魅力ある製品開発に資するべく試験研究活動にも力を注ぎました。また生産性の向上を図る一方、年央からの急速な需要の低下による在庫の増加傾向に対処するため、生産の適正化などの諸施策を推し進めてまいりました。

製品展開につきましては、油圧制御製品の宿命でもある急速かつ高低差の激しい油温変化時においても安定的に製品の性能を維持し、車両の運動性能の低下を防止する温度補償機能を採用した当社のフラッグシップモデルである「TYPE Gr.N」ダンパーの一部車種でのリニューアル、ならびに当社において新セグメントとなるクロスオーバー4WD車向けのヘビーデューティー製品「4×4 DAMPER」の発売を開始いたしました。

国内においては特に注目度の高い車種向けの専用製品を早期に市場投入し、初期需要の獲得を図ると共に各種のキャンペーンをおこない市場の活性化に努めてまいりました。

また北米地域では、4月1日に米国販売子会社の東海岸の営業拠点を開設し、新規開拓を中心とした当該地域における販売活動の強化に努めてまいりました。

中国・香港地域では前述の現地子会社を期初に設立し、その他のアジア・オセアニア地域では、地域代理店との緊密な連携によるアフターサービスの強化と各種のプロモーション活動など売上向上に注力いたしました。

他方、欧州地域では当該地域で代表的な自動車ショーへの出展により当社ブランドの浸透を図り、東ヨーロッパなどの一部の欧州地域では堅調に推移いたしました。

しかしながら前述の世界的な景気後退局面はアジアの新興地域にも影を落としており、国内外において嗜好性の高い自動車用高額商品の消費は全体的に低迷し、欧州の一部の地域を除いて販売活動は極めて苦戦を強いられました。さらには、グループ全体では円高による影響を大きく受けることとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,222百万円、経常利益77百万円、当期純利益20百万円となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますと共に、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市野 裕

# 財務情報

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成20年3月31日現在	当連結会計年度 平成21年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,809	2,822
固定資産	679	683
有形固定資産	448	423
無形固定資産	23	26
投資その他の資産	207	233
<b>資産合計</b>	<b>4,488</b>	<b>3,506</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	858	358
固定負債	293	312
<b>負債合計</b>	<b>1,152</b>	<b>670</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,378	2,901
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	2,957	2,874
自己株式	△11	△406
評価・換算差額等	△42	△66
為替換算調整勘定	△42	△66
<b>純資産合計</b>	<b>3,336</b>	<b>2,835</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,488</b>	<b>3,506</b>

## 連結損益計算書 (要旨)

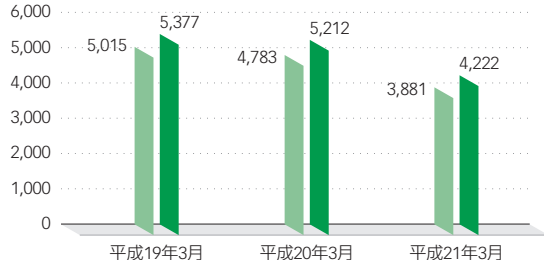
(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>5,212</b>	<b>4,222</b>
売上原価	2,654	2,382
売上総利益	2,558	1,840
販売費及び一般管理費	1,974	1,766
<b>営業利益</b>	<b>583</b>	<b>73</b>
営業外収益	27	35
営業外費用	73	31
<b>経常利益</b>	<b>538</b>	<b>77</b>
特別利益	2	4
特別損失	35	2
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>506</b>	<b>78</b>
法人税等	245	57
<b>当期純利益</b>	<b>261</b>	<b>20</b>

## 売上高

■単体 ■連結

単位：百万円

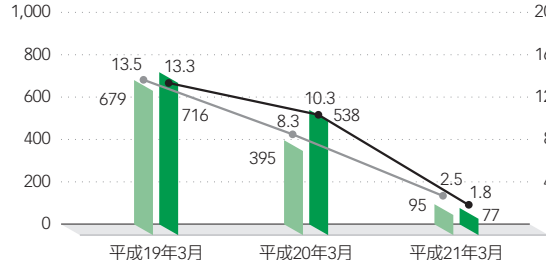


## 経常利益

■単体 ■連結 / 売上高経常利益率 ■単体 ■連結

単位：百万円

単位：%

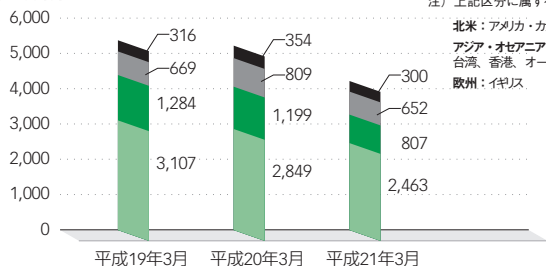


## 地域別売上高 (連結)

■国内 ■北米 ■アジア・オセアニア ■欧州

単位：百万円

注) 上記区分に属する主な国  
北米：アメリカ・カナダ  
アジア・オセアニア：台湾、香港、オーストラリア  
欧州：イギリス



## 今後の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、世界的な金融不安による景気低迷は国内外において長期化の様相を呈しており、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社が属するカーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中で、雇用不安や個人所得の伸び悩みなどを背景とした消費動向のさらなる悪化が懸念されます。

当社グループといたしましては、国内外を対象とする広範囲な営業活動を強化していくことは元より、新たな需要喚起に資する技術開発体制の拡充、また需要変動にフレキシブルに対応する生産体制の確立、全社的なコストダウン、そして一層の品質向上など、これまで以上に経営の効率化ならびに合理化を推進してまいります。

以上により、第27期の連結業績といたしましては、売上高3,539百万円、経常利益25百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

平成21年6月

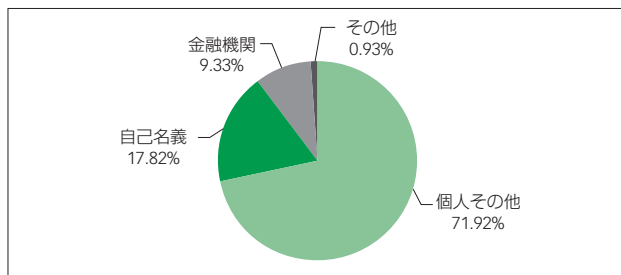
## 株式情報

### 株式情報 (平成21年3月31日現在)

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 891名

所有者別株式分布



### 大株主 (上位10位) (平成21年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
市野 諒	2,915,400	43.8
株式会社ティン	1,185,450	17.8
藤本 吉郎	517,800	7.7
市野 ルリ子	200,000	3.0
株式会社横浜銀行	195,000	2.9
日本生命保険相互会社	195,000	2.9
株式会社西京銀行	151,300	2.2
小島 宣保	129,000	1.9
市野 澄恵	121,500	1.8
東京海上日動火災保険株式会社	78,000	1.1

## 新製品紹介

### 「FLEX-K」



■販売が比較的堅調に推移している軽自動車向けの専用製品。軽量な車体に合わせて最適化された減衰力とスプリングレート、また全長調整機能と16段伸縮同時減衰力調整機構を採用し、精悍なローダウンスタイルを実現しながらも街乗りでの快適性も確保。「EDFC」にも対応する軽自動車用車高調整式ダンパーのフルスペックモデル。

### 「4×4 DAMPER」



■灼熱の砂漠での過酷な長距離走行テストを繰り返して開発。高い放熱性と安定性を実現する「単筒式+別タンク構造」に加え、リニアな減衰力を長時間維持する新機構「T.C.V.(温度補償バルブ)」を採用。「4x4 DAMPER」は高い走破性と耐久性を持ち、「EDFC」にも対応するクロスカンントリー4WD車向けヘビーデューティモデルの最高峰。

## 会社概要 (平成21年3月31日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	昭和60年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢部町995-1 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 045-810-5512 TEL 045-810-5501 (製品のお問合せ) IR (投資家向け広報) 担当TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	161名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションをはじめとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野  諒
役員	専務取締役 藤本 吉郎 取締役 那須 賢司 取締役 武井 共夫 弁護士 監査役 佐々木 洋人 監査役 奥川 貞夫
取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社横浜銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 北関東営業所 埼玉県さいたま市南区内谷2-2-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町995-1 大阪営業所 兵庫県伊丹市北伊丹3丁目55 (名古屋営業所、福岡営業所は4月末日をもって閉鎖いたしました。)

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (郵便物送付先) 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 (お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842 (その他のご照会) ☎0120-707-843
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。
同取次所	日本証券代行株式会社 各支店
単元株式数	100株
株式取扱手数料	名義書換 無料 単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.tein.co.jp/ir/html">http://www.tein.co.jp/ir/html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しています。

### メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。  
<http://www.tein.co.jp/ir/irtekiji.html>